

大洗町人口ビジョン（案）

平成27年10月

大 洗 町

目 次

I	人口に関する基本指標	1
1.	国勢調査による人口の推移	1
2.	平成以降の人口及び世帯数の推移	2
3.	人口動態	3
4.	窓口アンケート調査結果	6
5.	年齢別人口の動向	8
6.	世帯類型の推移	10
7.	産業の状況	11
8.	その他人口に関する指標	12
II	大洗町の将来人口の見通し	13
1.	国立社会保障人口問題研究所による推計	13
2.	大洗町の人口減少の段階	14
3.	人口減少が地域にもたらす影響	15
III	大洗町の将来人口の想定	16
1.	推計条件	16
2.	推計結果	16

I 人口に関する基本指標

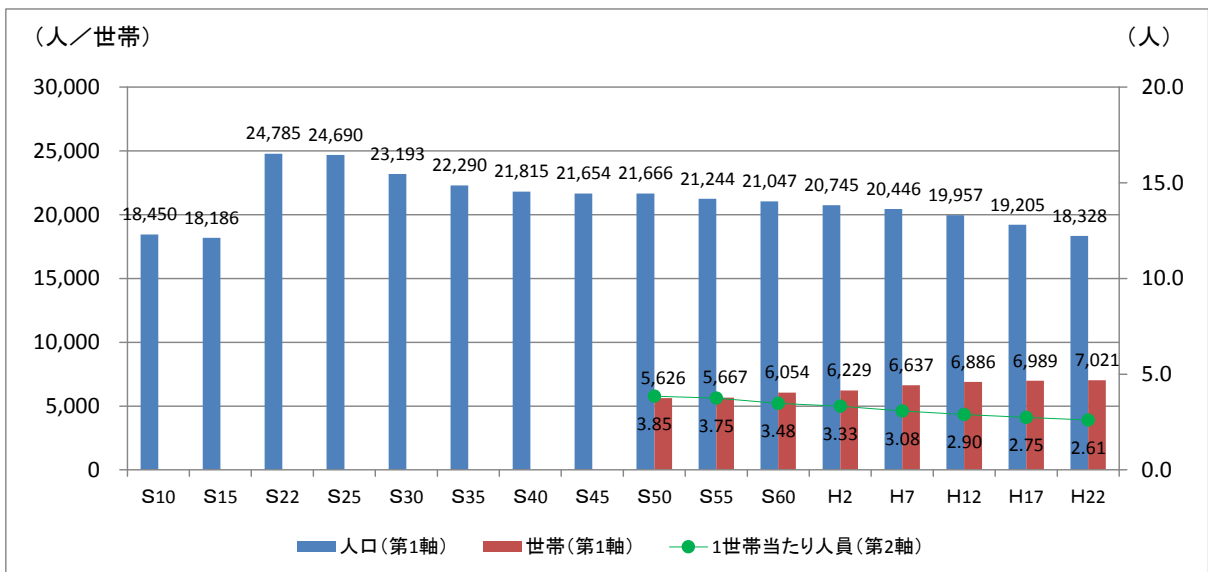
1. 国勢調査による人口の推移

○国勢調査による人口の推移をみると、戦前 18,000 人台でしたが、引き揚げ等により戦後の昭和 22 年に 24,785 人まで増加しました。その後は昭和 45 年調査まで一貫して減少傾向を示し、昭和 45 年から昭和 50 年までは一時的に維持されていましたが、昭和 55 年調査からは再び減少傾向に入り現在に至っています。

○昭和 45 年から 50 年にかけて人口が安定していた時期は、地域間の均衡ある発展を掲げた「第一次全国総合開発計画」や、その後の「新全国総合開発計画」による開発が進められてきた時期でした。

○大洗町内外では、工業整備特別地区に指定された鹿島開発が進められた他、旧日本原子力研究所大洗研究所が開設される等、昭和 40 年代に地域における大規模プロジェクトが進行していたことや、オイルショックでの雇用調整による社会移動の減少等が要因と考えられます。

図一 国勢調査による人口の推移



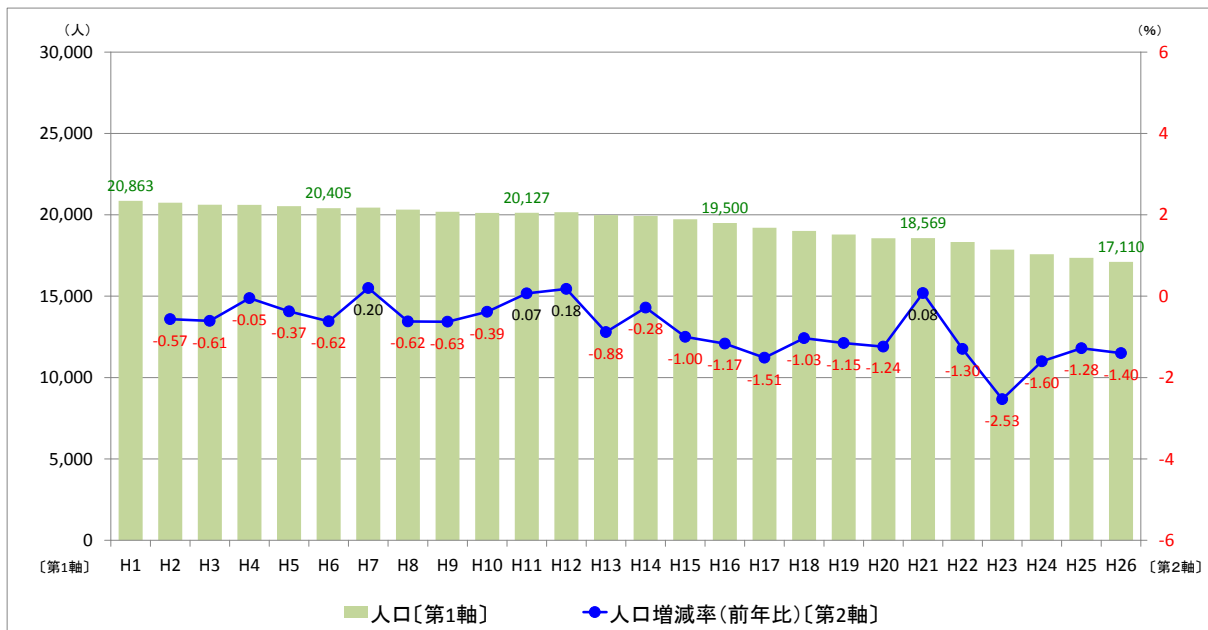
資料) 国勢調査

※昭和 30 年までは、磯浜町、大貫町、夏海村の合計

2. 平成以降の人口及び世帯数の推移

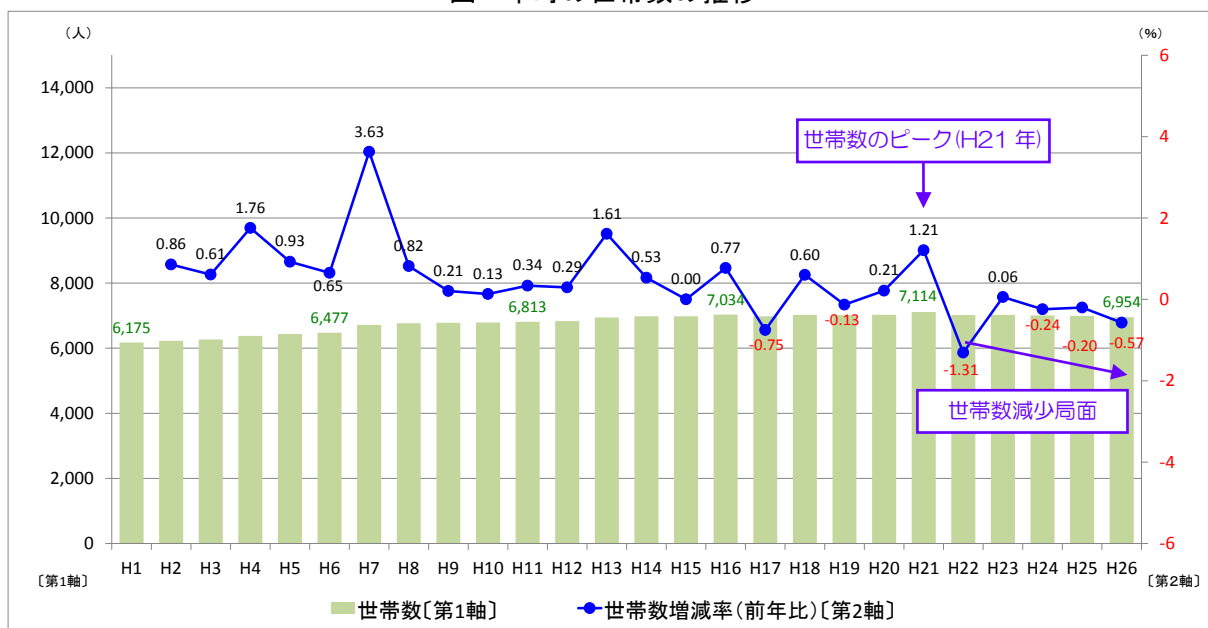
- 人口は、増加を示す年度もみられますが、傾向としては平成 26 年まで人口減少を示します。人口の増加年度の傾向としては、バブル崩壊後の景気後退時期(概ね平成 10 年まで)に含まれる期間や、リーマンショック(平成 20 年)の後など、景気動向に影響を受けている傾向が推察されます。また、東日本大震災後の平成 23 年度には -2.53% と平成期最大の減少率を示しました。
- 世帯数は、平成 16 年までは増加傾向を示していましたが、以降は減少を示す年度もみられるようになり、平成 21 年の 7,114 世帯をピークに減少しており、特に平成 24 年以降は 3 年連続して世帯減少となっており、世帯数についても減少局面になっているといえます。

図一本町の人口の推移



資料) 茨城県常住人口調査

図一本町の世帯数の推移



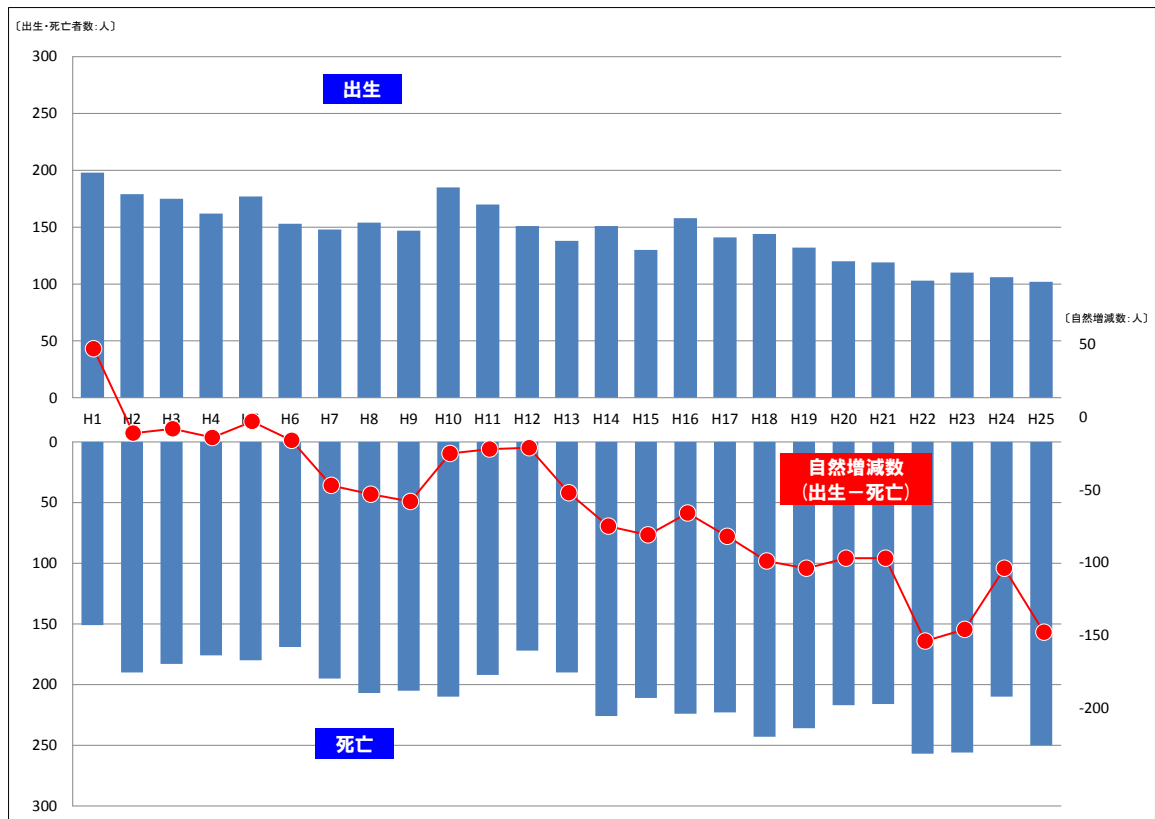
資料) 茨城県常住人口調査

3. 人口動態

(1) 自然動態

○出生数及び死亡数による自然動態の状況をみると、平成元年以外の全ての年度で出生数が死亡数を下回る「自然減」の傾向を示しています。特に、平成18年以降は、毎年100人を超える自然減少数を示していますが、年齢別人口等を考慮すると、当面の間は死亡数が出生数を上回る傾向が続くと考えられます。

図一 自然動態の状況

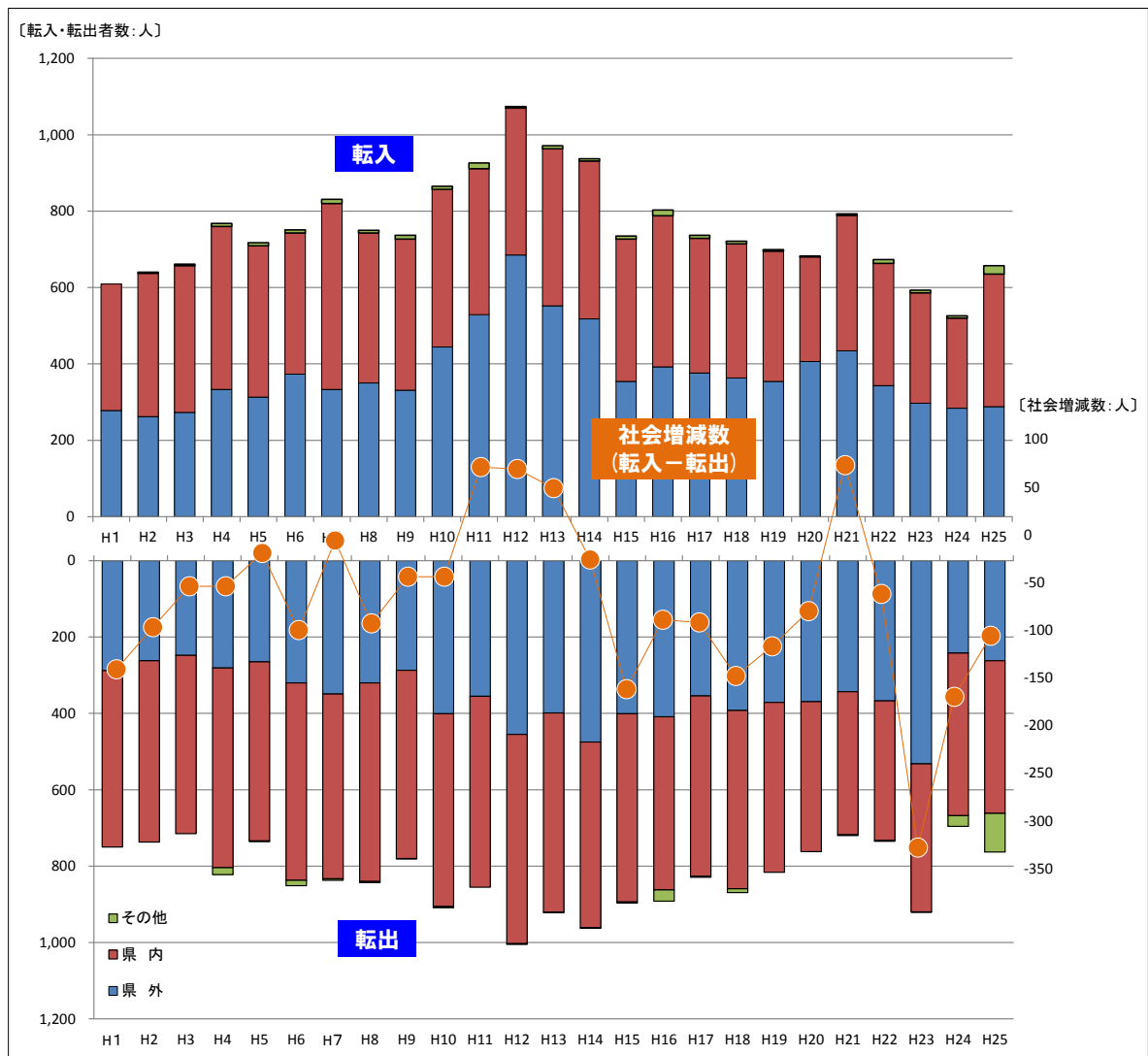


資料) 茨城県常住人口調査

(2) 社会動態

- 転入及び転出による社会動態の状況を見ると、一部の年を除き、転出が転入を上回る社会減を示しています。
- 転出の内訳をみると、全体的に県外よりも県内への転出が多くなっていますが、平成23年は県外への転出が多くなっており、東日本大震災による影響と考えられます。
- 一方、転入については、転出ほど県内の割合は高くなっていない状況です。特に、社会増を示した平成11～13年、平成21年の各年については、県外からの転入者数が多くなっています。

図一 社会動態の状況

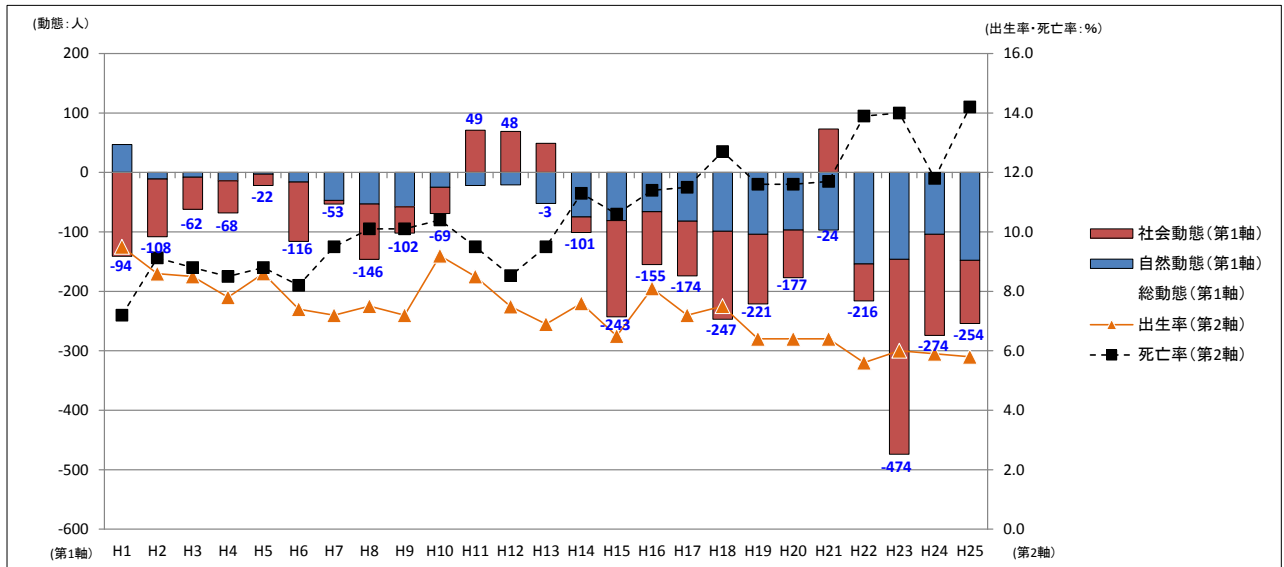


資料) 茨城県常住人口調査

(3) 総動態

- 自然動態と社会動態を合わせた総動態をみると、平成 11、12 年以外は全て減少となっています。特に平成 14 年以降は 100 人を超える減少を示し、中でも東日本大震災が発生した平成 23 年には 474 人の減少となっています。
- また出生率は、平成 10 年以降は低下傾向を示している一方で、死亡率は増加傾向を示しており、その乖離は大きくなっています。本町の年齢別人口構成や少子化傾向を考慮すると、当面の間この傾向が続くと考えられます。

図一 社会動態の状況

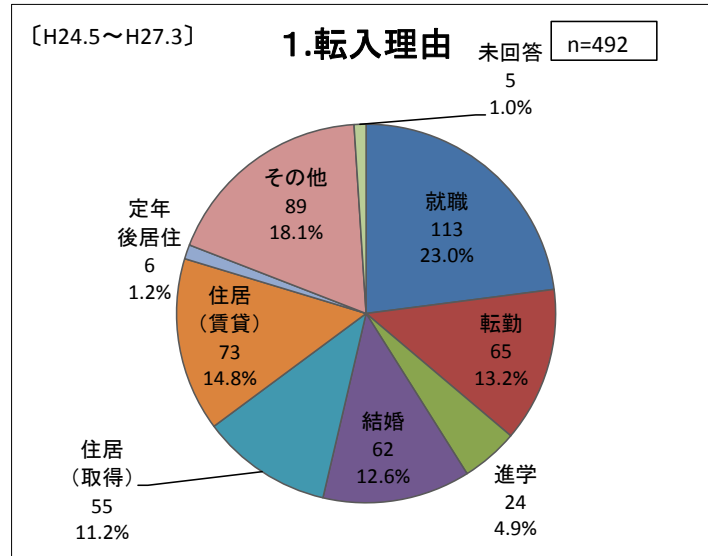


資料) 茨城県常住人口調査

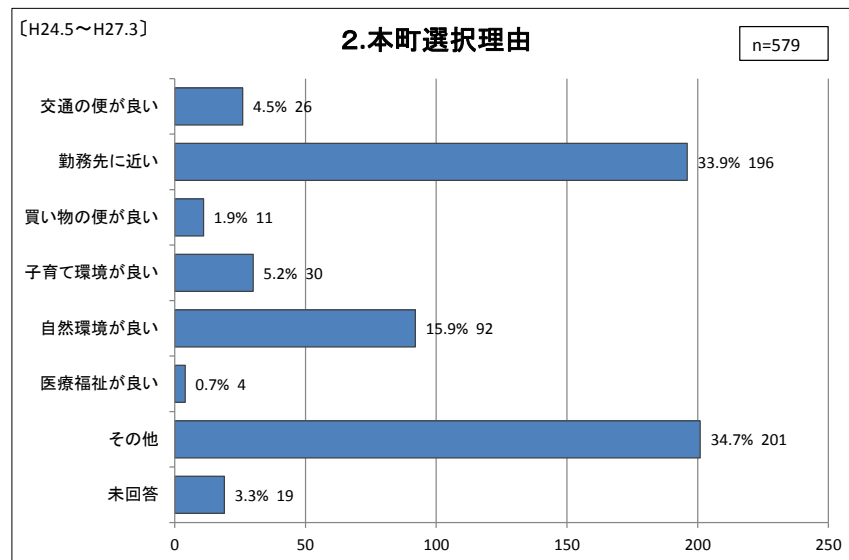
4. 窓口アンケート調査結果(集計期間：平成 24 年 5 月～平成 27 年 3 月)

(1) 転入者

① 転入理由



② 本町選択理由



転入理由 【その他に記入があったもの】 ※()内は重複数

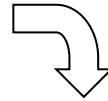
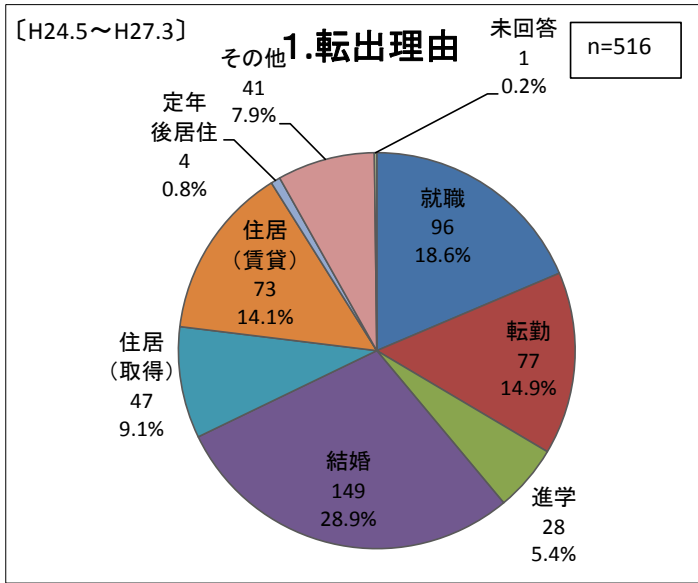
離婚(5)	退職(5)	帰省(4)
実家に戻る(4)	運転免許取得のため(2)	ガルパンファン(2)
Uターン(2)	保育園入所	勤務先に近いため
免許証の住所変更	学校が大洗の為	結婚を考えての同居
祖母が1人のため	実家がある為	出産(里帰り)
親の介護	避難 家庭内暴力 DV	同居
自立	住居を処分したため	親との同居 出産を機に
留学より帰国	一時帰国	

本町 選択理由【その他に記入があったもの】 ※()内は重複数

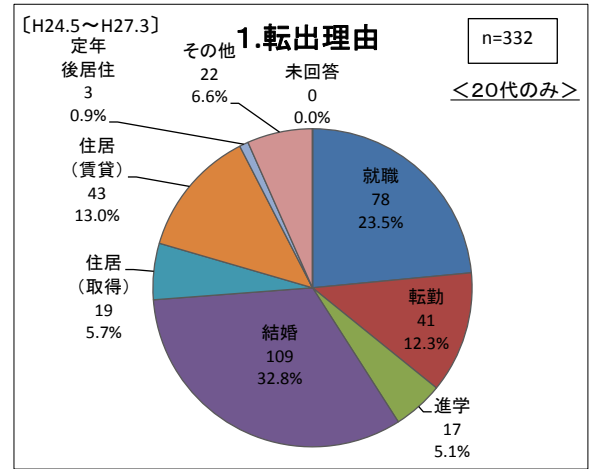
実家だから(49)	地元である(5)	社宅がある(5)
実家に近い(4)	ガルパン関連(4)	同居(3)
実家に戻った(2)	出身地(2)	海に近い(2)

(2) 転出者

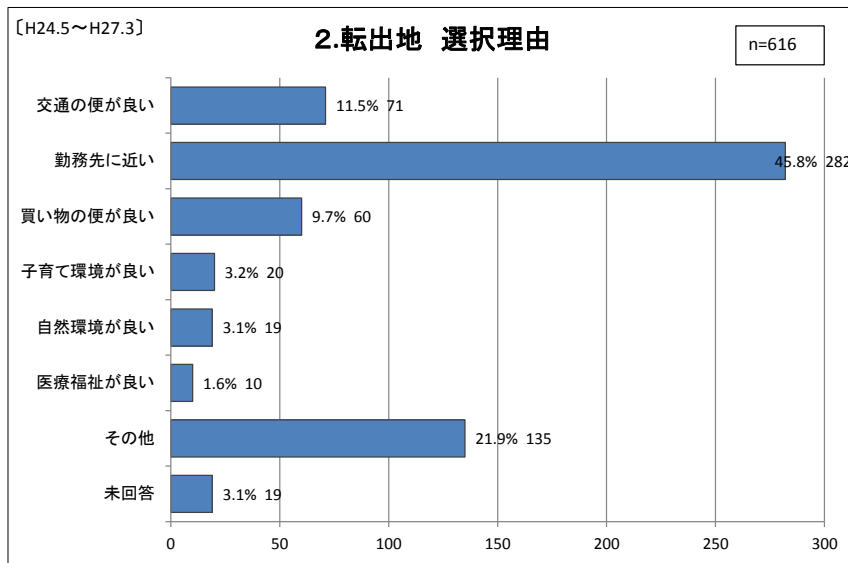
① 転出者



20 歳代抽出



② 転出地選択理由



転出理由【その他に記入があったもの】 ※()内は重複数

離婚 (6)	子供と同居 (3)	別居 (2)
転職 (2)	老後の居住 (2)	学校に近かったから
里帰りを終えて帰る	帰省	独立
寮からでる	実家に帰る	自宅に戻る
家事都合	母の実家へ戻るため	都合上、住民票を一度戻したが、居住地に再度届出を出すため

転出地 選択理由【その他に記入があったもの】 ※()内は重複数

実家 (18)	相手の実家に近い (5)	相手の勤務先に近い (4)
進学のため (3)	学校・進学先が近い (3)	実家が近いため (3)
家賃が安かった (2)	婿養子になる (2)	自宅へ戻るため (2)
就職のため実家に戻る (2)	相手の親と同居 (2)	結婚 (2)
社宅がある (2)	元々住んでいた (2)	息子との同居のため

5. 年齢別人口の動向

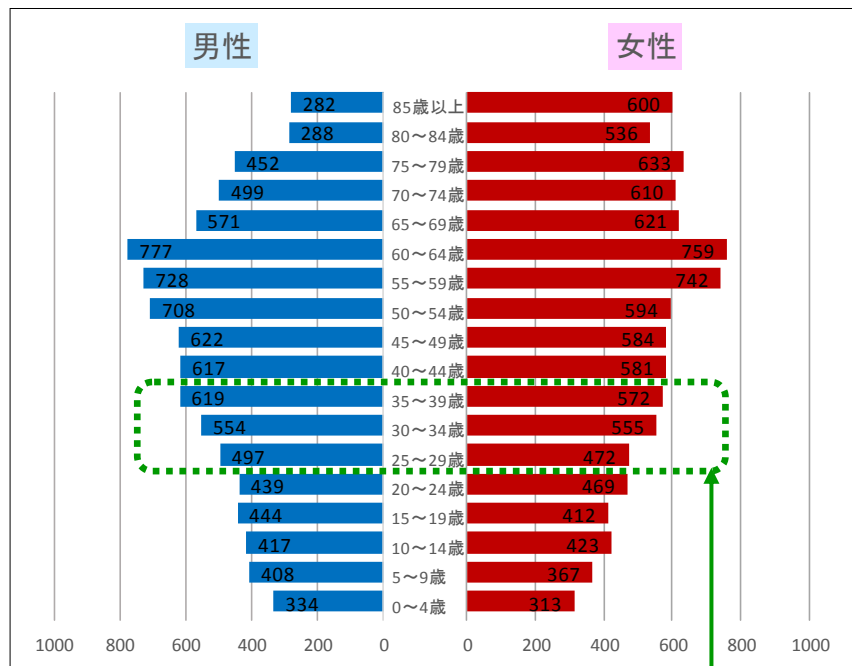
(1) 男女5歳階級別人口

○国勢調査から平成2年と平成22年の男女5歳階級別人口をみると、20年の間に高齢化とともに、25～39歳（「平成2年の5～19歳」との比）の年齢層の人口減少が顕著となっていることが分かります。

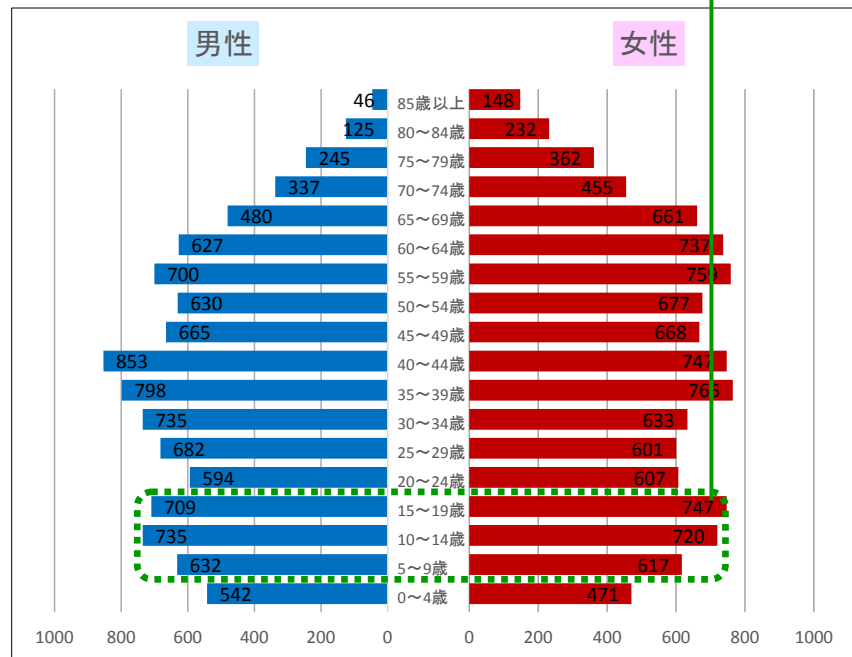
○一方、20～24歳（「平成2年の0～4歳」との比）の層では、男性は542人→439人に減少していますが、女性は471人→469人と大きな減少はみられておらず、若年層減少の時期としては、女性よりも男性の方が早い(若い)ことが推察されます。

図一 男女5歳階級別人口

2010年(平成22年)



1990年(平成2年)

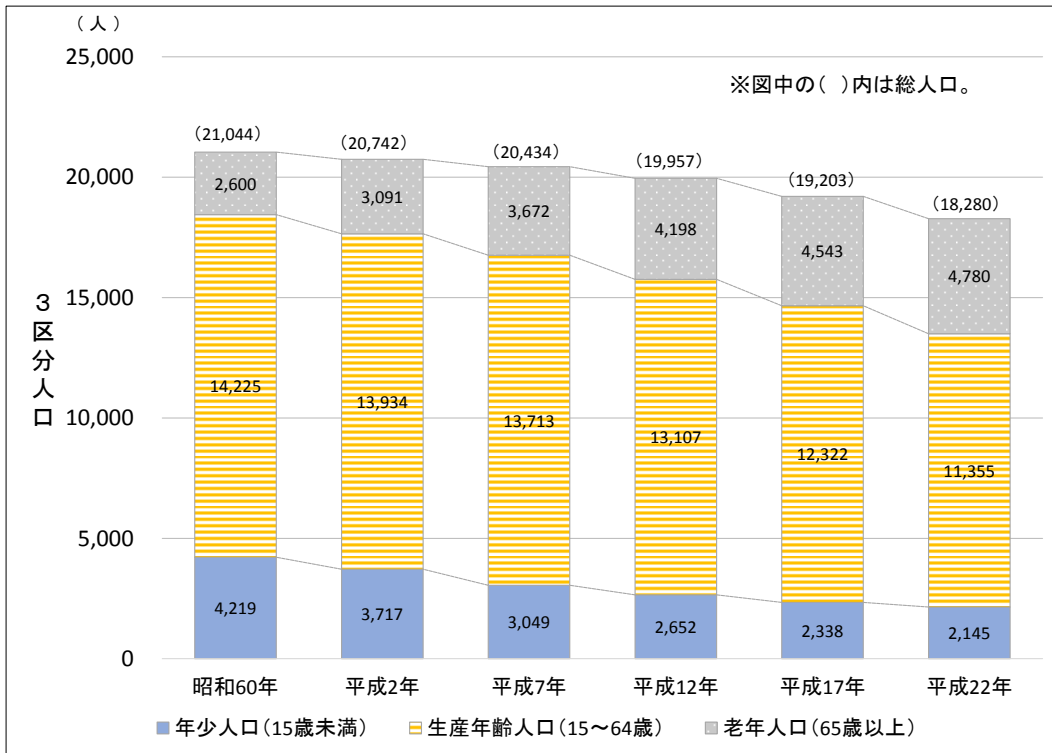


資料) 国勢調査

(2) 年齢3区分別人口

○年齢3区分別人口をみると、昭和60年から平成22年までの25年間で、15歳未満の年少人口が4.2千人から2.1千人と2分の1に減少しています。また生産年齢人口も14.2千人から11.4千人に減少しています。一方で、老年人口は2.6千人から4.8千人に増加しており、年少人口は10人に1人、老年人口は4人に1人となっています。

図一年齢3区分の推移



資料) 国勢調査
※年齢不詳は総数から除く。

表一 少子高齢化の進展と生産年齢人口の推移

	昭和60年	平成2年	平成7年	平成12年	平成17年	平成22年
老年人口 [65歳以上]	12.4% (8人に1人)	14.9% (7人に2人)	18.0% (6人に1人)	21.0% (5人に1人)	23.6% (4人に1人)	26.2% (4人に1人)
生産年齢人口 [15~64歳]	67.6% 《14,225人》	67.2% 《13,934人》	67.1% 《13,713人》	65.7% 《13,107人》	64.2% 《12,322人》	62.1% 《11,355人》
年少人口 [15歳未満]	20.0% (5人に1人)	17.9% (6人に1人)	14.9% (7人に1人)	13.3% (8人に1人)	12.2% (9人に1人)	11.7% (10人に1人)

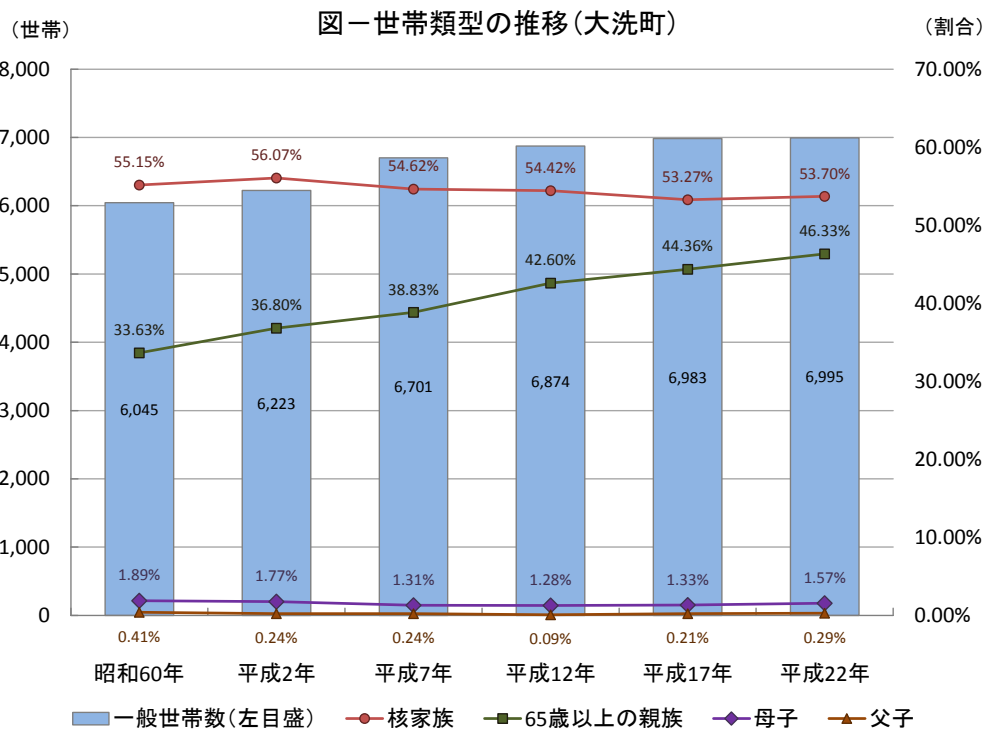
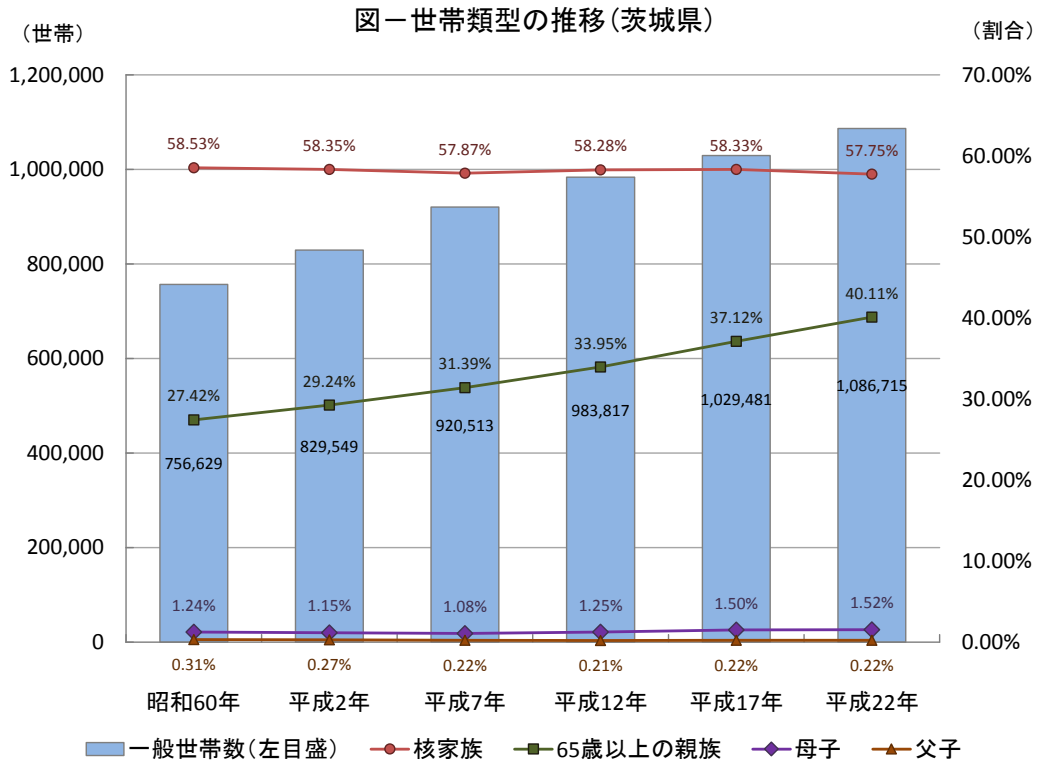
※表中の()内は目安となる割合、《 》内は当該人口の実数を記載。

資料) 国勢調査

6. 世帯類型の推移

○世帯について類型別の推移をみると、一般世帯数に占める核家族世帯は、平成2年に56.07%でしたが平成22年には53.70%とやや低下している他、茨城県平均に比べても低い割合となっています。

○また、母子・父子家庭の割合は、平成22年にそれぞれ1.57%、0.29%と茨城県と同水準となっています。



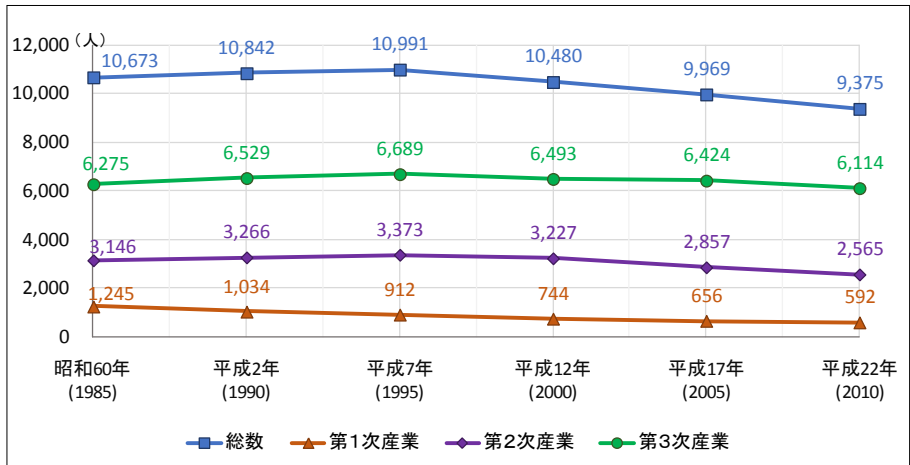
資料) 国勢調査

7. 産業の状況

(1) 産業分類別人口(常住地)

- 常住地による15歳以上の産業別人口の推移をみると、本町の就業者数は平成7年以降減少しており、平成22年には9,375人となっています。
- 産業別にみると、特に第1次産業と第2次産業の減少が大きくなっています。

図一 大洗町の産業別就業人口(15歳以上)

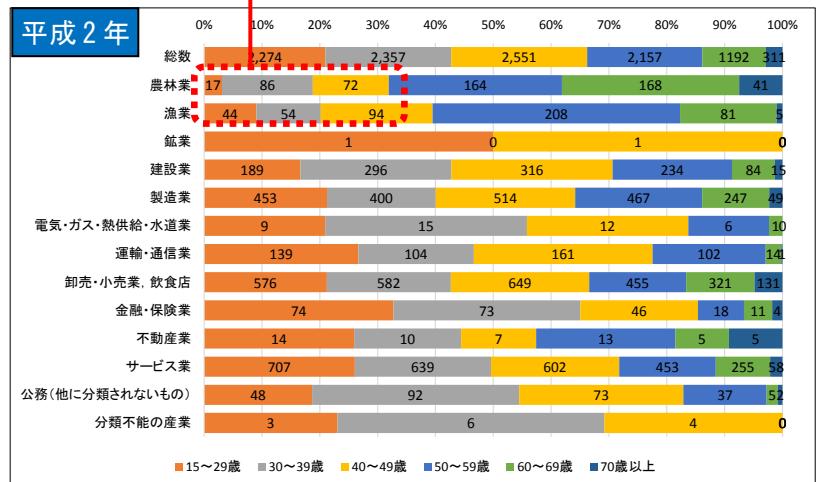
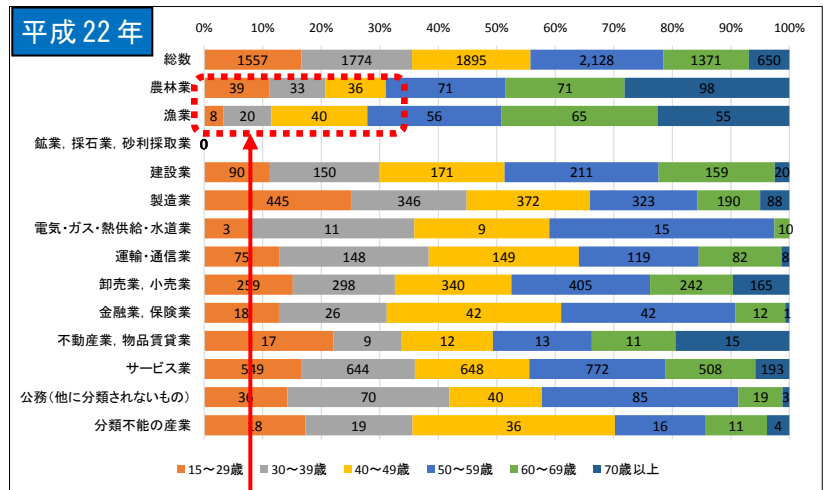


資料) 国勢調査

(2) 年齢階級別産業人口割合

- 平成2年と22年の国勢調査により、産業大分類別の年齢階級の状況をみると、全産業で若年就業者の減少と高齢就業者の増加がみられます。
- このうち、15~29歳の層についてみると、農林業では増加していますが、漁業については減少しています。卸売業・小売業とサービス業(※)についても減少しています。一方で、製造業では20年間で顕著な変化は見られていない状況です。

図一 年齢階級別産業人口割合(平成2年-22年比較)



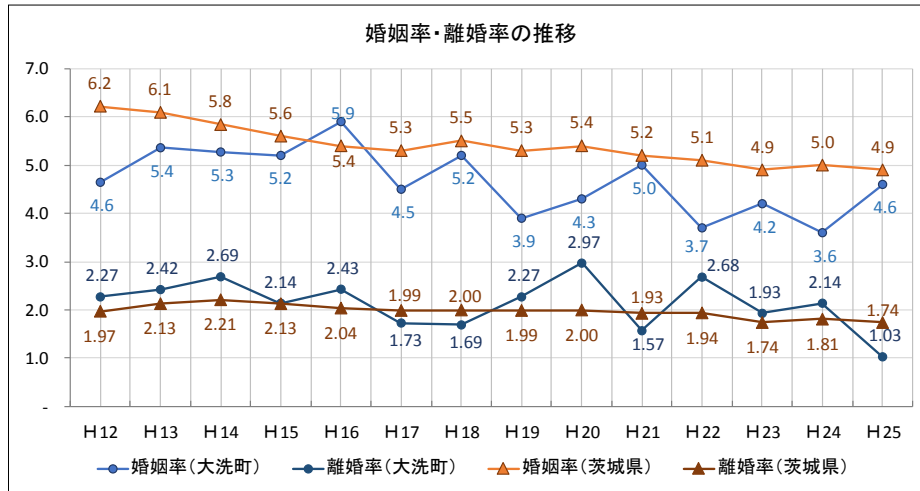
資料) 国勢調査
 ※飲食店は、平成19年日本標準産業分類改定により、平成22年からサービス業に含めて集計。

8. その他人口に関する指標

(1) 婚姻率・離婚率

本町の婚姻率は、年度により変動しますが概ね 4.0 前後で推移しています。一方、離婚率は、茨城県よりも高い年度が多く見られます。

図一 婚姻率・離婚率の推移

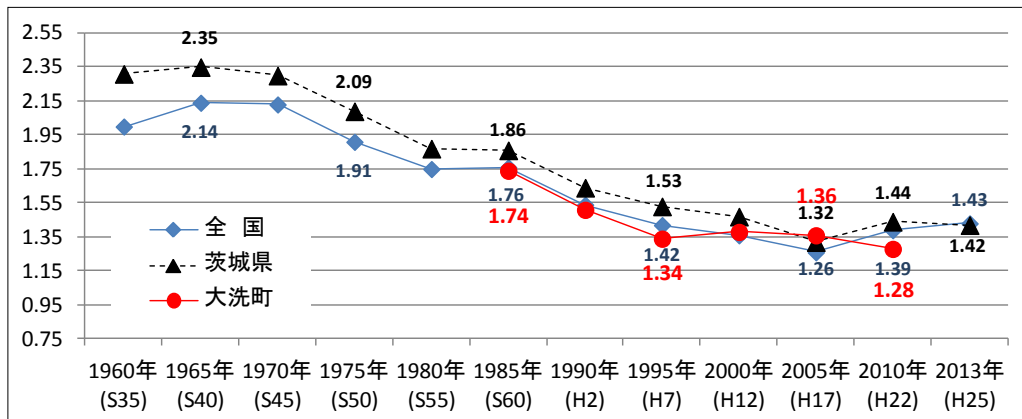


資料)人口動態統計

(2) 合計特殊出生率

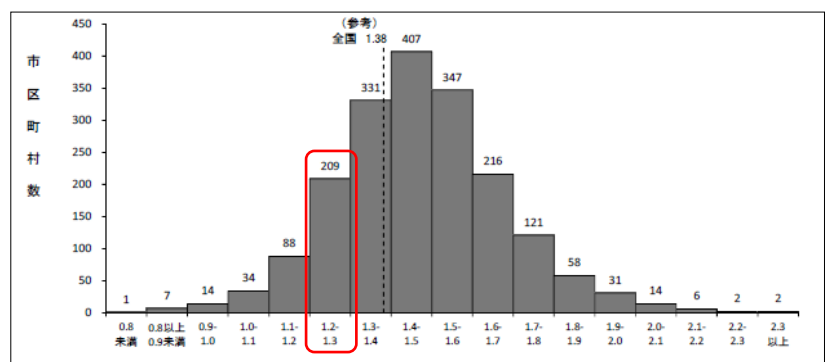
茨城県の合計特殊出生率は、平成 25 年に 1.42 で全国平均 1.43 よりやや低くなっています。本町の合計特殊出生率は、1.28 となっており、茨城県全体よりも低くなっています。また、この値を全国の市町村と比較すると中位以下の集団に位置します。

図一 合計特殊出生率の推移(大洗町、全国、茨城県比較)



資料)人口動態統計

図一 市町村別にみた
合計特殊出生率の分布



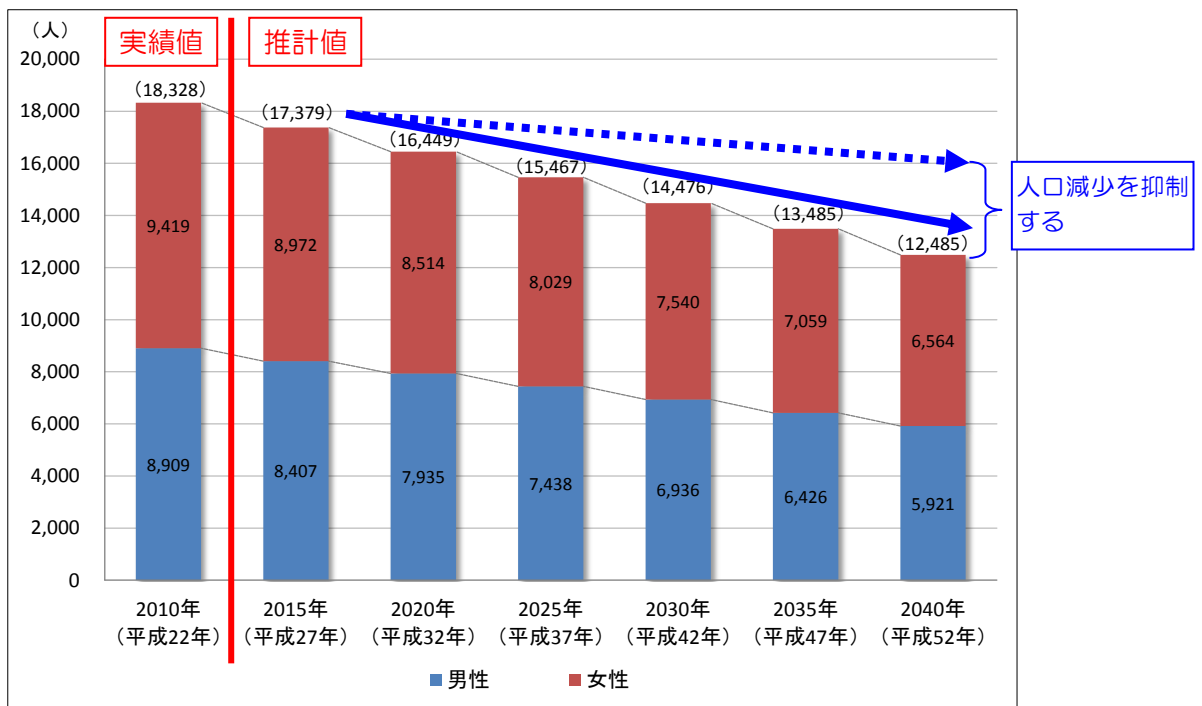
資料)平成 20～24 年人口動態保健所
・市区町村別統計の概況

Ⅱ 大洗町の将来人口の見通し

1. 国立社会保障人口問題研究所による推計

国立社会保障人口問題研究所による、大洗町の将来人口推計値をみると、2040年(平成52年)には12,485人と、2010年(平成22年)よりも31.9%も減少すると推計されています。

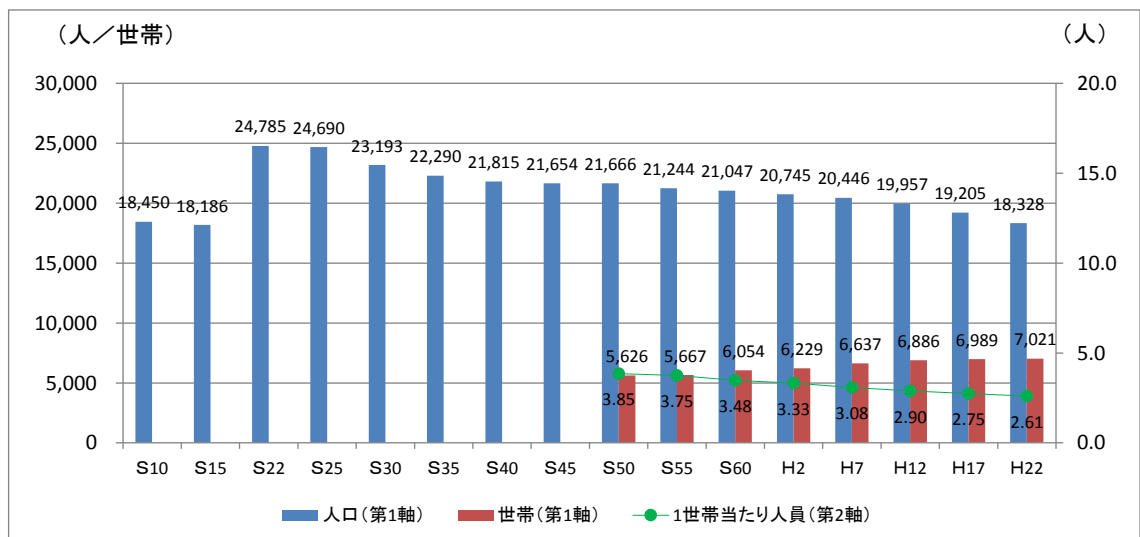
図一国立社会保障人口問題研究所による将来人口推計



資料) 国立社会保障人口問題研究所

日本の地域別将来推計人口 (平成25年3月推計)

【参考データ：国勢調査による人口の推移】



2. 大洗町の人口減少の段階

大洗町の人口は減少傾向を示しており、現在の人口は戦前の水準となっています。一方、世帯数は、平成 21 年を境に減少局面に転じており、現時点では人口、世帯数とも減少しています。

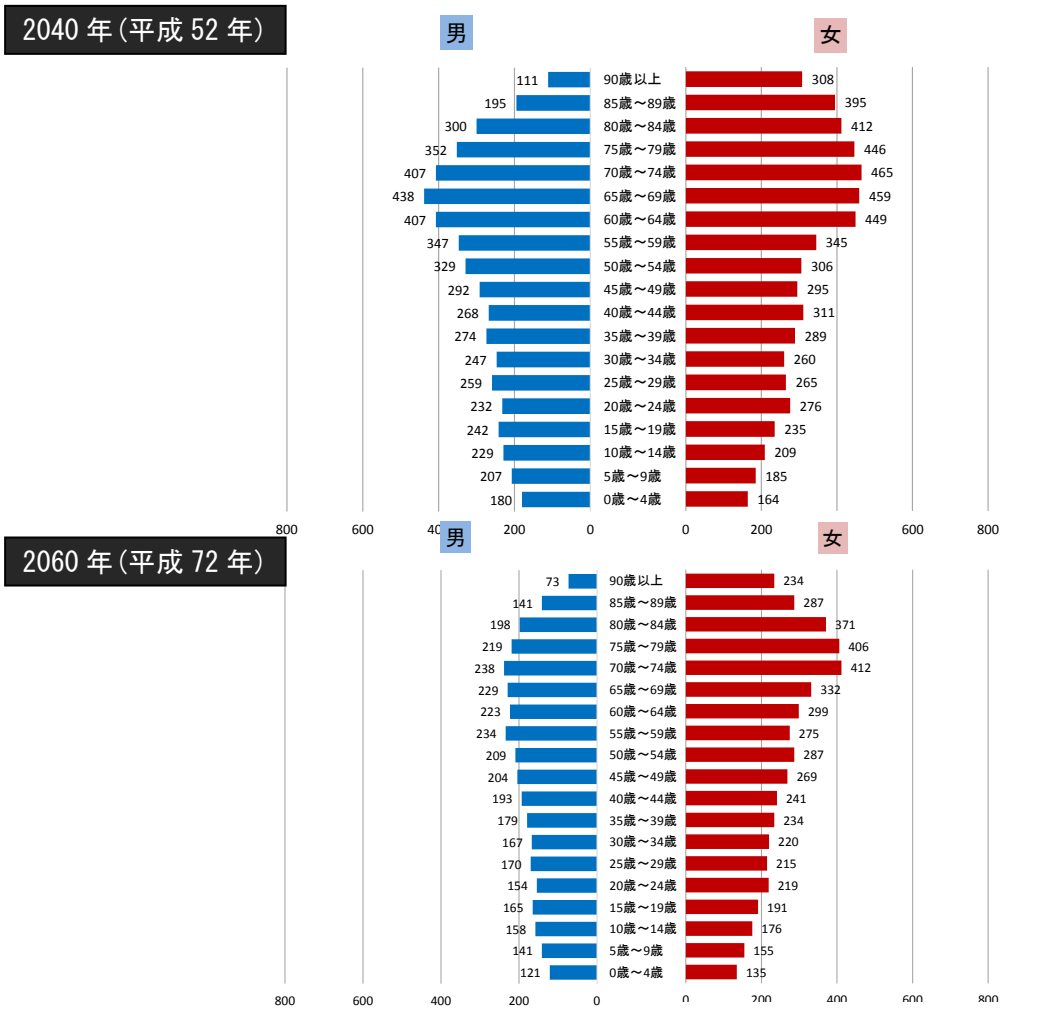
また、人口減少については、下記のように3つのプロセスを経て進行するとされています。大洗町の状況をみると、若年人口が減少、老年人口が増加している状況であり、「第一段階」に該当しますが、男女5歳階級別人口をみると、老年人口も減少局面になることが予想され、「第二段階」に差し掛かる状況にあるといえます。

■人口減少の3つのプロセス

- 「第一段階」：若年人口減少、老年人口は増加する時期
- 「第二段階」：老年人口が維持から微減する時期
- 「第三段階」：老年人口も減少していく時期

出典：「選択する未来」委員会資料

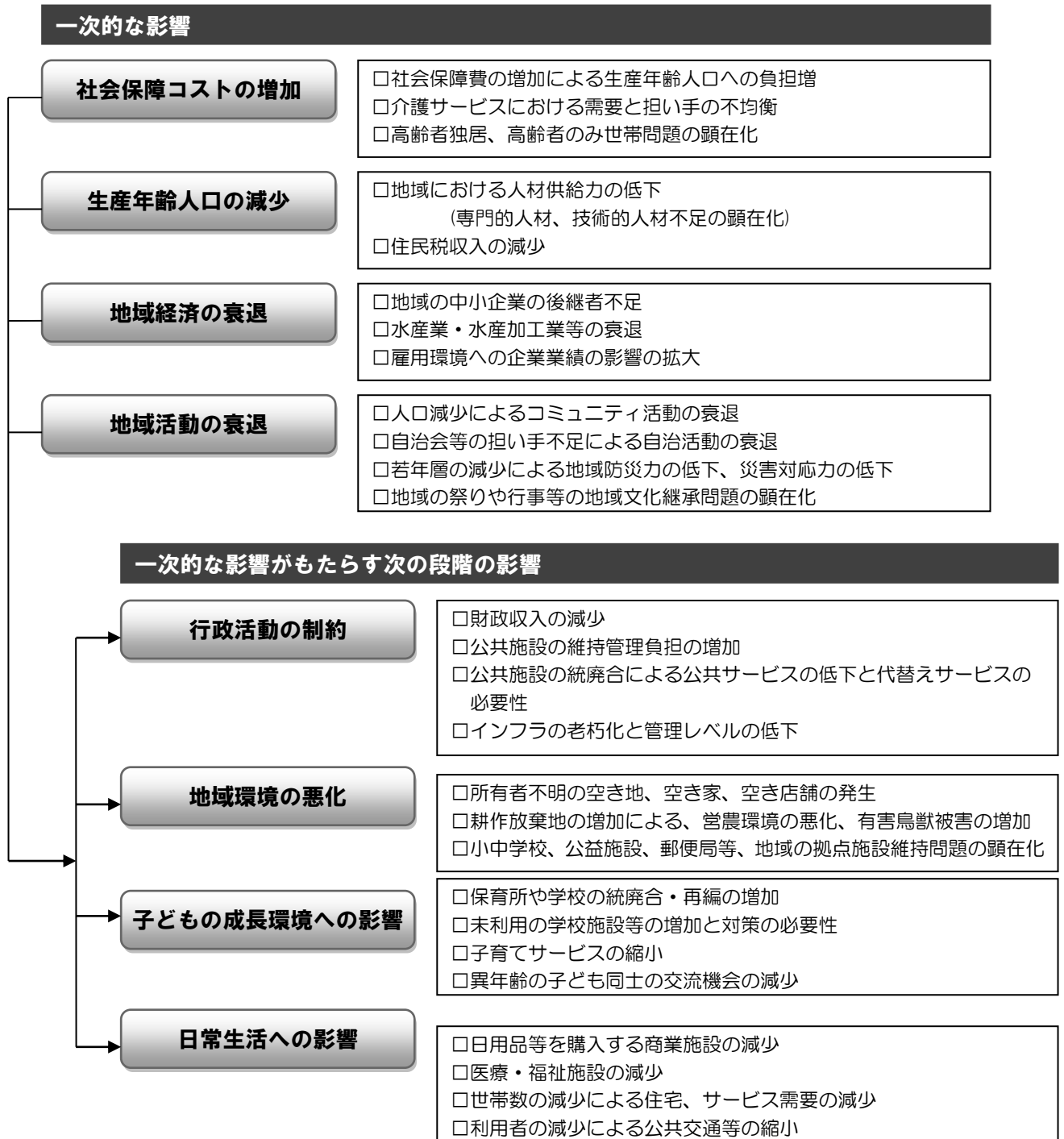
図－2040年と2060年の男女別5歳階級人口



資料) 国立社会保障人口問題研究所

3. 人口減少が地域にもたらす影響

現在予想されている人口減少は、単に人数が減少するのではなく、少子化、高齢化という潮流のなかで、人口構成の「質」も変容させることとなります。このような人口減少の中では、大きく、「社会保障コストの増加」、「生産年齢人口の減少」、「地域経済の衰退」、「地域活動の衰退」という現象が想定されます。一方、このような現象が大洗町でどのように生じるかを想定すると以下ようになります。



Ⅲ 大洗町の将来人口の想定

1. 推計条件

人口問題研究所の将来推計では、2040年(平成52年)の本町の人口は12,485人と推計されていますが、人口ビジョン作成にあたっては、市町村別推計ワークシートにより、出生率及び移動率等を設定して推計することとします。

■設定条件

□目標年次：2040年(平成52年)

□合計特殊出生率：2015年の1.28から、2040年に2.0になることを目指し、この間様々な施策の実現に取り組むことを前提に想定。

※人口維持に必要な合計特殊出生率は2.07とされているが、現在の出生率が茨城県平均(1.43)と比較して低いことから、目標を2.0とする。

□移動率：2020年までに移動率の均衡を目指すとともに、施策効果による社会増加を見込む。

2. 推計結果

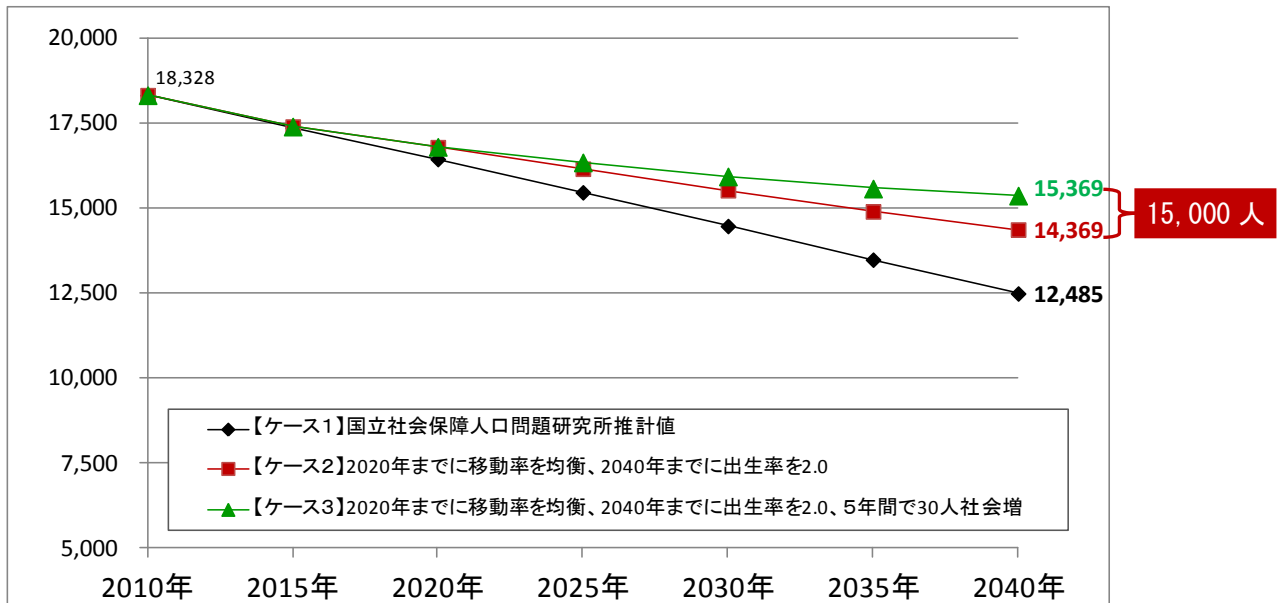
前項の推計条件をもとに、以下のケースを想定し将来人口の見通し(案)を示します。

ケース	概要
ケース1	□社会保障人口問題研究所の推計値
ケース2	□2040年までに出生率が2.0まで遡増 □2020年までに移動率が均衡
ケース3	□2040年までに出生率が2.0まで遡増 □2020年までに移動率が均衡 □2016年以降、宅地供給、空き家バンク等により5年間で30人程度の若年層の転入を見込む

表一 大洗町の将来人口の見通し(案)

	平成22年	平成27年	平成32年	平成37年	平成42年	平成47年	平成52年
	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年
【ケース1】	18,326	17,375	16,444	15,465	14,472	13,481	12,485
【ケース2】	18,326	17,402	16,794	16,160	15,527	14,902	14,369
【ケース3】	18,326	17,402	16,805	16,347	15,933	15,576	15,369

図一 大洗町の将来人口の見通し(案)



推計の結果、2040年の大洗町の将来人口は、12,485人【ケース1】から、15,369人【ケース3】までの間になると見込まれます。

本計画による施策展開としては、「出生率の向上」、「移動率の均衡」を目指すことから、【ケース2】の14,369人をベースに、人口目標を以下のように設定します。

■大洗町の2040年における人口目標

①施策目標

□出生率：2040年までに2.0

○意向調査による理想の子ども的人数が2.7人であることを踏まえ、就業機会の確保、子育て支援策の充実、教育施策の充実等に取り組み、合計特殊出生率を1.28から2.0まで向上させることを目指します。

□移動率：2020年までに均衡

○町内での雇用・就業機会の確保、多様な住宅の供給等によるUJIターンの促進により、社会動態による増減数を均衡させることを目指します。

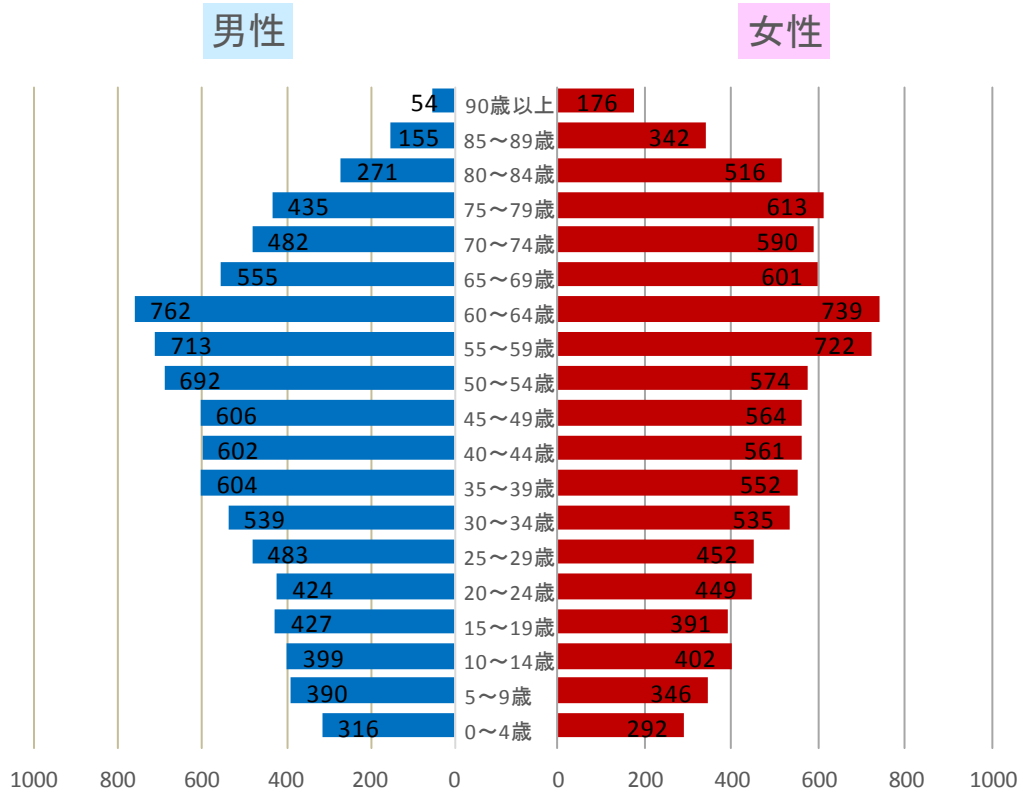
②2040年の人口目標

□出生率2.0と移動率の均衡が実現されるとともに、先端産業分野での研究・開発事業を生かした雇用と定住者の創出、IターンやJターン等による移住を想定し、【ケース2】の推計結果をできるだけ、【ケース3】に近づけることを目標に、15,000人の人口を目指します。

■大洗町人口ビジョン

図一【ケース2】における男女別5歳階級人口

2010年(平成22年)



2040年(平成52年)

